

Istanbul Weekly vol.6-no.20

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年5月26日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**エルドアン大統領、AKP 党首に復帰。
エルドアン大統領、NATO 首脳会合出席のためベルギー訪問へ。
- 経済：**2017 年第 1 四半期の対トルコ FDI、28 億ドル。
消費者信頼感指数、1.5 ポイント上昇。
バクー・トビリシ・カルス鉄道、6 月末に運行開始。
- 治安：**アンカラで ISIL メンバー 2 名を射殺。
イスタンブールで ISIL 容疑者 17 名を拘束。
- 軍事：**チャヴシュオール外相が対 ISIL 有志連合の米特使に辞任を要求。
米国防相が YPG との関係は一時的と発言。
- 社会：**ナイト・クラブ・テロ事件の現場「レイナ」が取壊し。

政治

●エルドアン大統領、AKP 党首に復帰

(1) 国民投票の可決によって、大統領が党籍を持ったまま政党党首に就任することが可能になったことを受け、21 日、AKP の臨時党大会において党首選が実施され、唯一の候補者であるエルドアン大統領が党首に就任した。エルドアン大統領の AKP 党首就任は 2014 年 8 月の大統領就任時に党首を辞任して以来約 2 年 9 か月ぶり。(5 月 21 日付 H 紙インターネット版)

(2) エルドアン大統領は、党首就任演説の中で、2019 年の大統領選及び国会総選挙に向けた取組を強化するため、特に本年末までに党内の組織を改編して、経済問題と民主化等を軸とした 6 か月間のロードマップを公表し、国民の期待に応えていくと述べた。また、治安が平穏化するまでは非常事態宣言を解除する意向はないとの考えも明らかにした。(5 月 22 日付 H 紙インターネット版)

●HDP の新たな共同党首にケマルバイ氏が就任

21 日、HDP は、PKK への関与の罪で国会議員資格を喪失したユクセクダー前共同党首に替わって、セルピル・ケマルバイ議員を共同党首に選出した。HDP は男女 1 名ずつの共同党首の体制を採用しており、デミルタシュ共同党首(収監中)は引き続き共同党首を務める。(5 月 23 日付 M 紙インターネット版)

●ユルドウルム首相、AKP の国会内会派代表に再選

24 日、AKP 国会議員の会合が開催され、ユルドウルム首相は、出席議員の満場一致で AKP の院内会派代表に再選された。先の AKP 臨時党大会での「党首代行」就任に続き、同首相が党の No.2 として、エルドアン大統領の党運営を補佐していく体制が鮮明になった。同首相は、「2019 年の大統領選挙及び総選挙に向けた準備に全力を注いでいく」と述べた。(5 月 25 日付 S 紙 24 面)

【外交】

●黒海経済協力機構(BSEC)設立 25 周年記念首脳会合が開催

1992 年に発足した黒海経済協力機構(BSEC)が設立 25 周年を迎え、21 日から 22 日にかけて、イスタンブール市内で 25 周年記念首脳会合が開催された。同会合にはホスト国としてエルドアン大統領、また、メドヴェージェフ露首相始め加盟国 12 か国の代表等が出席し、加盟国間の経済協力等を巡って議論が行われた。(5 月 24 日付 M 紙インターネット版)

●ユルドウルム首相がジョージアを訪問

22 日、ユルドウルム首相は、ジョージアを訪問し、クヴィリカシヴィリ首相と会談を行い、二国間関係を中心に協議した。両国間のハイレベル協力会合が開催されたほか、サイバー防衛分野での協力、カルス・チフリス間鉄道計画などが協議された。(5 月 24 日付 S 紙 23 面)

●英国マンチェスターにおけるテロ事件に対するトルコ政府反応

2 日に英国マンチェスターで 22 人が死亡した自爆テロ事件の発生を受けて、エルドアン大統領は、テロを強く非難し、英国民との連帯を重視する旨の発言を行った。また、トルコ外務省は、テロを強く非難しつつ、友好国、かつ、同盟国である英国と進めてきたテロとの闘いを続けるとの声明を発表した。(5 月 23 日付 H 紙インターネット版)

●エルドアン大統領、NATO 首脳会合出席のためベルギー訪問へ。

25 日、エルドアン大統領は、NATO 首脳会合出席のためベルギーに向かって出発した。首脳会合の開催期間中には、メルケル独首相、マクロン仏大統領等の欧米諸国首脳と個別会談が実施される予定で、今後のトルコの対 EU 関係の方向性を

決定づける重要な会合として注目されている。エルドアン大統領はベルギー出発前に記者団に対し、「EU は、トルコを物乞いのように取り扱うことはできない」と述べた。(5月25日付 C 紙 4 面)

経済

【マクロ経済】

●**トルコ企業の海外直接投資(FDI)、過去 15 年で 10 倍以上に**
海外経済関係評議会(DEIK)及びペイン・アンド・カンパニーが 17 日に発表した「トルコ海外投資指標」によると、トルコ企業は 2016 年に 85 件(28 億ドル相当)のグリーンフィールド投資及び 40 件(37 億ドル相当)の M&A を行った。ロシアや英国での投資が落ち込む一方、バルカン諸国等の近隣諸国での投資が増加した。過去 10 年間の M&A の累計は 290 件(280 億ドル相当)。ヴァルダン DEIK 会長は、トルコ企業による FDI は過去 15 年間で 10 倍以上の伸びを見せており、DEIK はトルコ国内への外国企業による投資だけでなく、トルコ企業の海外への投資にも重点を置いていると強調した。(5月18日付 HDN 紙 10 面ほか)

●2017 年第 1 四半期の対トルコ FDI、28 億ドル

22 日、トルコ経済省は、2017 年第 1 四半期のトルコに対する FDI は、対前年同期比 2%増の 28 億ドルであったと発表。同期に外国資本によって設立された企業又は支店は 1,337 社で、商業、不動産及び建設分野が中心。このうち 830 社は中近東、201 社は EU、88 社は北アフリカ諸国資本の企業。現在、トルコには外国資本により設立された企業が 54,493 社あり、うち約半数が EU 諸国の資本による企業。第 1 位はドイツ(6,944 社)、第 2 位イギリス(3,011 社)、第 3 位オランダ(2,737 社)。(5月25日付 HDN 紙 10 面)

●エルドアン大統領、トルコへの FDI を呼びかけ

17 日、トルコ投資支援推進機関(ISPAT)は、エルドアン大統領が 15 日から 16 日にかけて訪米した際、約 40 の国際投資機関にトルコへの更なる投資を呼びかけたこと述べた。エルムト ISPAT 総裁は、外国投資家は、4月16日の国民投票後のトルコの投資環境及び政治情勢の安定に期待を寄せていると述べた。(5月18日 HDN 紙 10 面)

●4 月の総債務残高、2,234 億ドルに

22 日、トルコ財務省は、4 月末時点のトルコの総債務残高は 7,945 億リラ(2,234 億ドル相当)と発表。うち 60%強はトルコリラによる債務で、外貨による債務は 864 億ドル相当。(5月22日付 AA)

●消費者信頼感指数、1.5 ポイント上昇

5 月の消費者信頼感指数は対前月比 1.5 ポイント上昇し、72.8 ポイント。一般経済状況期待指数は同 4.5%上昇し、100.6 となった。また、失業期待指数は同 3%上昇し、75.3。家計状況期待指数は同 1.4%上昇し、92 ポイント。一方、貯蓄可能性指数は同 6.9%低下し、23.3 ポイント。同指数は 100 以上で楽観的な見通しとされる。(5月19日付 HDN 紙 10 面)

●4 月の住居用不動産購入数、対前年同月比 7.6%増

24 日のトルコ統計庁の発表によると、4 月の住居用不動産売却購入数は 114,446 件で、対前年同期比 7.6%増となった。前月は同 10%増だったものの、今後はラマダン月に入るため、購入数は減少すると予測されている。一方で外国人による 4 月の購入数は 1,624 件で、同 2.7%増。(5月25日付 HDN 紙 10 面)

【金融政策】

●ジャニクリ副首相、国際不動産取引所設置に向けた構想を発表

18 日、ジャニクリ副首相は、不動産売買への融資が銀行部門の重荷となっている問題に対処するため、将来的に国際的な不動産取引所の設立を目指す方針を発表。この新たな不動産取引所はイスラム協力機構経済商業協力常任委員会(COMCEC)加盟国の自由参加を前提とする。(5月19日 HDN 紙インターネット版)

●トルコとインドネシア、世界のイスラム金融部門でメガバンク設立へ

トルコとインドネシアは、イスラム法に則った「メガバンク」プロジェクトに向けて協力を加速させている。シムシェッキ副首相は、インドネシアにより着手された「イスラム銀行」プロジェクトについて、同行を世界のイスラム金融部門における中央銀行として機能させるとし、トルコの金融部門でも 25%のシェアを目指していくと発表した。(5月18日 Daily Sabah 紙インターネット版)

【経済政策】

●米国商務省、日本・トルコの鉄筋輸出をダンピングと決定

16 日、ウィルバー・ロス米国商務省秘書官は、日本とトルコからの鉄筋の輸出

及びトルコによる補助金がダンピングに当たると決定したと語った。この決定は、米国内の産業界からの請願を受けて行われた調査に基づいて下されたものであり、日本の輸出業者には 206.43~209.46%、トルコの輸出業者には 5.39~8.17%、補助金を受けていたトルコの業者には 16.21%のアンチ・ダンピング税がそれぞれ課される可能性がある。(5月18日付 HDN 紙 11 面)

●フィッチ: プライスキャップ制の導入は自動車保険業界に悪影響

23 日、国際的な格付機関フィッチは、4 月に導入された自動車第三者責任保険(MTPL)へのプレミアムキャップ制度(平均的 MTPL 保険料の約 30%引下げを企図したもの)及びインフレの進行により、トルコの損害保険業界は昨年の黒字から今年赤字に逆戻りすると発表。同機関は、保険者の請求額に影響は想定されないものの、損保会社の損益を示す合算比率(保険料収入に占める保険金支払と事業経費の割合を足したもの)は 2016 年の 108%から 153%に上昇すると試算。また、トルコの自動車保険業界は、自動車交換用部品を輸入に依存しているため、インフレのリスクに晒されていると警告した。(5月24日付 HDN 紙 10 面)

●タイヤ輸入へのセーフガード措置は負担増

トルコのタイヤ業界は、トルコ経済省が輸入タイヤにセーフガード措置をとった場合、深刻な負担増になると懸念を示している。また、欧州諸国もその報復として同様の措置をとる可能性を示唆し、経済省に対して再考するよう働きかけている。(5月21日付 BusinessHT)

●公正取引委員会、生鮮食品の価格高騰に調査のメス

17 日、公正取引委員会は、最近の生鮮食品の価格高騰が業者の裏取引によるものではないかという訴えを受け、調査を開始すると発表した。違法な取引が行われていた場合、同委員会は「厳罰」を科すことも辞さない構え。トルコの物価は昨年 4 月と比較すると、11.87%上昇。年間の物価におけるインフレは 2008 年 10 月以降、最高値。4 月の物価インフレは対前月比 1.23%上昇した食料品の価格が後押ししているという。5 日、トルコ食糧委員会は食品価格の継続的な上昇を抑えるため、在庫管理の強化、海外取引やマーケティング方法の多様化といった対策を取ることを決定している。(5月19日付 HDN 紙 10 面)

●イラク、トルコからのトマト輸入を禁止

(1)20 日、イラク当局は、国内農家保護のため、トルコからのト

マトの輸入を停止する旨を発表した。トルコ農業評議会連盟(TZOB)によれば、トルコのトマト輸出はロシアへの輸出禁止のあおりを受け、2015年から2016年にかけて3億6,530万ドルから2億3,990万ドルまで減少。一方で、ロシアに替わる市場として、農家がイラク、ベラルーシ、ジョージア、サウジ等への輸出に注力した結果、ロシアを除いた輸出額は1億650万ドルから2億3,990万ドルまで増加していた。(5月23日付HDN紙10面)

(2)22日、トルコ経済省は、上記(1)のイラクによる禁輸措置は、例年同時期に同国へトマトを輸出する全ての国に対して行われており、深刻な影響をもたらすものではないと発表。トルコのトマト輸出における対イラク輸出の割合は、2015年の6%から2016年は18%まで上昇し、3,240万ドルを計上。(5月24日付HDN紙10面)

【エネルギー政策】

●トルコ産業開発銀行(TSKB)、再生可能エネルギー発電に融資

22日、トルコ産業開発銀行(TSKB)のバハディル・コジャケル開発融資機構部門長は、国の5ギガワットを超える再生可能エネルギーによる発電容量の増設プロジェクト予算91億ドルのうち、35億ドルを融資していると発表。同行は過去12年間で227件の再生可能エネルギープロジェクトに融資を実行。地熱発電プロジェクトでは主要な出資機関の一つであり、調査掘削期間のリスク分散及び総計2億5,000万ドルの貸し付けの提供を担う。5ギガワットはトルコの再生可能エネルギー発電の15%を占める予定。(4月24日付HDN紙11面)

【交通関係】

●バクー・トビリシ・カルス鉄道、6月末に運行開始

アルスラン運輸海事通信相は、バクー・トビリシ・カルス鉄道(BTK)が6月末までに開業する見込みであると発表。同鉄道のプロジェクトはトルコ、ジョージア、アゼルバイジャンを繋ぎ、陸路運搬にかかるコスト・時間を削減。同相は、この鉄道は現代版シルクロード構想における中央回廊の一部として重要なものであると述べた。(5月22日付Daily Sabah紙インターネット版)

●2017年第1四半期の道路及び橋の通行料収入、4億4,300万リラ

23日、トルコ高速道路局は、2017年第1四半期の通行料収入は4億4,300万リラと発表。うちイスタンブールの第1大橋及び第2大橋の通行料収入は1億1,550万リラに上り、全トルコの高速度道路収入は3億2,800万リラだった。(5月24日付HDN紙10面)

【その他】

●黒海経済協力機構(BSEC)黒海周辺のプロジェクトを協議

マイケル・B・クリスティデス BSEC 事務局長は、21日から22日にかけて開催された BSEC 首脳会合において、BSEC は貿易及び輸送の円滑化により一層取り組むべきであるとし、①黒海周辺の加盟国の首都同士を接続する黒海環状道路の建設、②人や物資の移動を円滑にするための加盟国共通の文書作成プロジェクト等を進めると述べた。(5月22日付HDN紙インターネット版)

●トルコとロシア、貿易制限を撤廃する覚書に調印

22日、ドヴォルコヴィッチ露副首相とシムシェッキ副首相は、BSEC サミットの機会に会談し、2015年の露ジェット機墜落事件を機に開始された露による二国間貿易に対する制限を撤廃する覚書に調印した。ただし、トルコからロシアへのマトの禁輸及びトルコ国民のロシアへの渡航ビザ制限措置は当面継続される。(5月23日付HDN紙10面)

●シムシェッキ副首相、EU加盟に向けた構造改革の継続を

23日、シムシェッキ副首相は、外国からの投資を呼び込むため、EU加盟に向けた努力を継続すると強調した。また、法の支配、民主化、基本的自由や人権に関して、一層の構造改革を進めることが、トルコとEU双方にとって最善の道であると述べた。(5月24日付HDN紙10面)

●エルドアン大統領、TOBB 総会演説:「高金利は搾取の道具」

24日、エルドアン大統領は、トルコ商工会議所連合(TOBB)総会での演説で、トルコの金利の高さを「搾取の道具となっている」と批判。一方、2月に開始した雇用促進政策との関連では、117万の雇用が生まれたことを評価し、更なる雇用の増加を信じていると述べた。加えて国産車の生産を呼びかけ、2035年までにトルコとして世界の経済大国トップ10入りを目指すとして述べた。(5月25日付HDN紙10面)

治安

【PKK関係】

●トゥンジェリ県で警察が PKK 戦闘員 2 名を殺害

17日、警察は、トゥンジェリ県の検問所を攻撃しようとしていた PKK 戦闘員 2 名を殺害したと発表した。同戦闘員は、トゥンジェリ県と同県オヴァジク郡を結ぶ幹線道路を盗難車で走行中、停止命令をかけた治安部隊に向けて発砲した。(5月17日付HDNインターネット版)

●シュルナク県とハッキヤリ県で対 PKK オペレーションを実施

16日から17日にかけて、軍は、シュルナク県で PKK が使用していたシェルター5か所と洞穴を発見し、対空弾2,000発、マシンガン弾薬1,000発、迫撃砲弾20発、バズーカー弾20発及び手製爆弾2個を処分した。また、17日、ハッキヤリ県で治安部隊と PKK が衝突し、PKK 戦闘員6名が殺害された。(5月17日付HDNインターネット版)

●イズミル県で PKK 戦闘員 20 名を拘束

23日、警察は、イズミル県で実施した捜索により PKK メンバー20名を拘束し、PKK メンバー及びその家族のリスト等を押収した。同リストに掲載されていたメンバーは、これまでに殺害された PKK 戦闘員をサポートする活動を行っていた。(5月23日付HDNインターネット版)

●2017年初めから現在までに武装勢力 642 名を無力化

22日、内務省は、2017年初頭から現在まで4,786回のオペレーションを実施し、武装勢力642名を無力化、シェルター657か所を破壊、33トンの爆発物と40万発の弾薬を押収したと発表した。また、同省は、11日から21日にかけてシュルナク、ハッキヤリ、ディヤルバクル、エルズルム、アルダハン、ビンギョル、ムシュ及びハタイの各県でオペレーションを実施し、武装勢力の拠点71か所を破壊し、ライフル313丁、対空砲12台、狙撃銃4丁、ロケットランチャー5台、手榴弾597個、硝酸アンモニウム2,300キロ、爆発物30キロを押収したと併せて発表した。(5月22日付HDNインターネット版)

●軍がイラク北部の PKK 拠点を攻撃

22日、軍は、イラク北部カンディール山岳地帯の PKK 拠点到戦闘機を展開させ、PKK 戦闘員4名を殺害したと発表した。(5月23日付HDNインターネット版)

【ISIL関係】

●イスタンブールで ISIL 容疑者 17 名を拘束

19日、警察は、イスタンブールのシリプリ、マルテッペ、バージュラル及びギンギョレンの各区で捜索を行い、ISIL 容疑者17名を拘束した。同17名のうち12名は外国人で、ISILに参加するためにシリアとイラクへ渡航することを企図していた。(5月

19 日付 HDN インターネット版)

●警察がアンカラで ISIL メンバー2 名を射殺

21 日、アンカラで ISIL メンバー2 名が警察官との銃撃戦の末に殺害された。同 2 名がイスタンブールからアンカラへ向う際に使用した車両の所有者もイスタンブール警察に拘束されており、同 2 名にアンカラ行きを指示した旨及び攻撃計画について自供している。(5 月 21 日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●トランプ米大統領がトルコで逮捕されている米国人の釈放を要求

16 日、ホワイトハウスは、トランプ米大統領が、トルコで逮捕された米国人アンドリュ・ブロンソンを釈放するよう要求したと発表した。同人は、2016 年 12 月、FETO との関係有し、イズミルのキリスト教会でクルド人に対して扇動的な内容の説法を行っていた容疑で逮捕された。(5 月 18 日付 HDN インターネット版)

●警察がムーラ県で FETO 関係者 13 名と逃亡支援者 2 名を拘束

20 日、警察は、ムーラ県で行ったオペレーションの結果、ギリシャへ逃亡しようとしていた FETO 関係者 13 名と逃亡をサポートしていた 2 名を拘束し、28 万トルコリラを押収した。逃走をサポートしていた 2 名は、治安機関の元職員であった。(5 月 20 日付 HDN インターネット版)

●クーデター首謀者の 1 人を釈放したアンカラの元裁判官がギュレン派を自認

25 日、昨年の 7 月のクーデター未遂事件の首謀者の 1 人であるアディル・オクスズの釈放を命じたアンカラのチェティン・ソルメズ元裁判官がギュレン派であることを自認した。オクスズは、7 月 16 日にアクンジュ空軍基地付近で拘束されたが、ソルメズ元裁判官によって 2 日後に釈放され、逃亡した。内務省は、同人の逮捕に 400 万トルコリラの懸賞金を掛けている。(5 月 25 日付 HDN インターネット版)



(写真は、5 月 25 日付 HDN インターネット版より)

【その他】

●法務省が犯罪統計を発表

18 日に法務省が発表した統計によれば、過去 10 年間でトルコの性的暴力事件が大幅に増加していることが明らかとなった。2006 年と 2016 年を比較すると、性的暴行事件全体として 5,243 件から 1 万 3,347 件に増加し、このうち、児童に対する性的虐待事件は、3,778 件から 2 万 1,189 件に増加している。全犯罪の事件数については、2006 年は 274 万件であったが、2016 年は 740 万件に増加しており、刑事裁判所で扱われた事件は 241 万件であった。犯行の動機は、過半数以上が経済的理由であり、全体の 23.7%が財産犯であった。また、少年犯罪も過去 10 年でほぼ 2 倍となった。(5 月 19 日付 HDN インターネット版)

●誘拐されたイランを救出：偽造旅券ブローカーであることが判明

警察は、5 日前にコンヤで誘拐されていたイラン人ガゼム・モラディを救出したが、捜査により、誘拐犯とモラディが偽造旅券グループのメンバーであることが明らかになった。モラディは、

偽造旅券グループへの関与を否定したが、同人がイランからコンヤ県に送った 3 つの箱から偽造旅券、偽の公印、プリンター等が発見された。(5 月 19 日付 HDN インターネット版)

●イスタンブールのイスティクラル通りでバスケットボール・ファンが衝突

19 日、イスタンブールのイスティクラル通りでユーロリーグ・ファイナル・フォーの準決勝に進んでいるオリンピコスとフェナルバフチェのファン同士が衝突し、オリンピコスのファン 6 名が負傷した。警察は、オリンピコスのファンが滞在しているホテルの警備体制を強化した。(5 月 19 日付 HDN インターネット版)

●アダナ県で地元住民がシリア難民の退去を要求

21 日、アダナ県ユレイル区で地元住民がシリア難民の退去を求めて集まり、タイヤを燃やし、バリケードで道路を封鎖した。警察は、地元住民が解散の求めに応じなかったことから、放水銃と催涙ガスを使用して解散させた。(5 月 22 日付 HDN インターネット版)



(写真は、5 月 22 日付 HDN インターネット版より)

軍事

●チャヴシュオール外相が対 ISIL 有志連合の米特使に辞任を要求

18 日、チャヴシュオール外相は、対 ISIL 有志連合のブレット・マクガーク米特使が、テログループである PKK と YPG を支援しているとの理由で現在のポストを辞任すべきだと述べた。同特使は、過去に北シリアにおいて、PKK 戦闘員と一緒にいる場面を写真撮影されている。(5 月 18 日付 HDN インターネット版)

●トルコはドイツにインジルリッキ空軍基地の駐留継続を求めず

ドイツ政府がインジルリッキ空軍基地へのドイツ国会議員の訪問が認められなければ同基地のドイツ軍を他国に移すことを示唆した問題で、チャヴシュオール外相は、ドイツ軍を同基地に慰留することはないと述べた。同基地には、ドイツ兵約 250 名が駐留し、ISIL の偵察と同盟国の補給を任務としている。(5 月 18 日付 HDN インターネット版)

●米国防長官が YPG との関係は一時的かつ戦術的なものと発言

マッティス米国防長官は、米国による YPG 支援の決定にトルコが激しく反発していることに対し、米国と YPG との関係は、一時的かつ戦術的なものであると述べた。(5 月 19 日付 HDN インターネット版)

●トルコとパキスタンの2国間軍事交流

2001 年 3 月に締結されたトルコとパキスタン間の協定以降、パキスタン軍人 1,494 名がトルコで軍事教育を受けており、トルコ軍人がパキスタンの国立防衛アカデミー等の教育プログラムに参加している。24 日、両国の軍のトップがアンカラで会談を行い、地域・国際情勢について意見交換を行った。(5 月 25 日付 HDN インターネット版)

社会

●地下鉄の路線工事で盗難用トンネルを発見

カドウキョイ区のボスタンジュ地区にあるアリ・ナハット・タルラン通りで行われた地下鉄の路線工事(ドウドゥル・ボスタンジュ間)の最中に、全長 7 メートルのトンネルが出現した。トンネルは近くの歩道から通りを挟んで向かい側にある貴金属店に向かってまっすぐに掘られており、同店まであと 2 kmの地点まで掘り進められていた。貴金属店の方向に掘られている事から、盗難目的のトンネルである可能性が高いとして、警察は捜査を開始した。店主は、捜査終了後にトンネルをコンクリートで覆う予定だと述べた。(5月18日付 HT 紙 6 面他)



(5月18日付 HT 紙インターネット版)

●イスタンブールの 30 地区に新しい広場が建設予定

イスタンブール市は、歩行者のために車輛が侵入できない解放的な場所を増やす目的で、現在カバタシュ、バージュラル、シリネヴレール、タクシム、エユップ、エミノニュ及びカドウキョイの各地区で広場の建設を進めているが、更にベシクタシュを始めとする 30 の地区に歩行者専用の広場を建設することを追加で発表した。(5月22日付 HT 紙 21 面他)

●ナイト・クラブ・テロ事件の現場「レイナ」が取り壊し

22 日、元旦未明に 39 人が犠牲となったテロ事件発生現場のナイト・クラブ「レイナ」が取り壊された。同ナイト・クラブについては当局から違法建築が行われていたことも指摘されていた。(5月23日付 HT 紙 4 面他)



(写真は 5 月 23 日付 HT 紙インターネット版から)

●「トルコ人は何を重視するのか」についての意識調査の結果

トルコの大手メディア・ドアングループが調査機関に委託して実施した「どのような価値観を重んじるか」に関する意識調査によると、「公正」との回答が最も多く、続いて「道徳」、「家族」、「信頼」等が続いた。また、「トルコにおいて必要とされる価値観とは何か」との質問に対しても、「公正」の回答が最も多く、「道徳」、「信頼」と続いた。(5月24日付 H 紙 22 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse
Haberturk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency
Milliyet	M	İhlas News Agency
Posta	P	Interpress
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.5.18～2017.5.25 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	2件	0件	0件	0件	4件	0件	0件

- 今週は、被害の届出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [広域情報：ラマダン月のテロについての注意喚起\(05/23\)](#)
- [公的年金の受給資格期間短縮について\(05/16\)](#)